

# 特定国立研究開発法人（仮称）の 対象法人候補について

# 理化学研究所（１）

国家戦略上の重要性が高いこと	世界最高水準の研究開発活動の蓄積				
	論文の被引用数の世界ランキング（大学や企業研究機関を除く。）の総合順位	論文の被引用数の研究分野別の世界ランキング（大学や企業研究機関を含む。）で100位程度以内【うち10位程度以内】	被引用数の高い論文（トップ1%）について、最先端研究領域への参画数	知的財産権の保有状況、知的財産戦略	国際特許出願の件数の世界ランキング（大学や企業研究機関を除く。）
<p>我が国の科学技術イノベーション政策の中核的な実施機関として、「第4期科学技術基本計画」における「将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現」、「先端研究施設及び設備の整備、共用促進」、「基礎研究及び人材育成の強化」、「国際水準の研究環境及び基盤の形成」等に関する事業を実施。</p> <p>「科学技術イノベーション総合戦略2015」において「機関の長のトップダウンによる研究開発や、長期的・計画的な取組が継続的に実施できる」といった特性を有するとともに、優れた研究者が多数在籍し、また、研究開発インフラが整備されている研究開発法人においては、こうしたイノベーションの中核機能を担うことが求められている。」としているところ。理化学研究所は分野を限定しない総合研究所の特性を活かし、卓越した研究者の独創性を生かしつつ国として行うべき研究開発や世界トップクラスの研究基</p>	24位 (2003.1 ~ 2015.3の累計) <sup>*1</sup>	4分野 <sup>*1</sup> 【0分野】	40領域 <sup>*2</sup>	特許権等の資産は608,713千円であった（2014年度決算）。理研イノベーション戦略を策定し、その中で知財の確保とライセンス活動の強化に関する施策を示し、取組を進めている。	国際特許条約に基づく国際出願数（2005.1 ~ 2014.12）では20位 <sup>*3</sup>

盤を整備・運用する研究機関として柔軟に対応している。

# 理化学研究所（２）

成果の社会経済への貢献に向けた取組		多様で優れた人的資源	
研究開発のハブとして組織の垣根を超えた取組	成果の実用化に向けた取組	人材の多様性	国際的な活動
<p>産業界、大学、海外研究機関など多様なセクターとの共同研究の状況：物理学、工学、化学、計算科学、生物学、医科学等の広範な研究分野において、世界的研究者を招聘し国家的課題に取り組むためのオールジャパンの研究拠点となるセンターを設置・運営。当該センターを核に、大学や民間企業等との連携による、様々な研究活動を展開。「バトンゾーン」というコンセプトの下、民間企業からチームリーダーを受け入れ、先端分野に関する融合的連携研究を実施（2015.4 現在 13 チーム）、トヨタ、オリンパス、タケダ等の企業との大型共同研究による連携センターの開設（2015.4 現在 5 センター）などがある。</p> <p>共用可能な研究開発プラットフォーム/インフラの整備・運営の状況： 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関*が共用を促進するための利用促進業務を担っている。 * SPring-8・SACLA：公益財団法人高輝度光科学研究センター（JASRI）、スーパーコンピュータ「京」：一般財団法人高度情報科学技術研究機構（RIST）</p> <p>2014 年度、特定放射光施設（SPring-8/SACLA）では、JASRI において、第 3 回</p>	<p>理研の研究成果を中核技術として起業し、一定の要件を満たすことで理研から認定を受けた企業群（理研ベンチャー）を 22 社（累計 37 社）認定・支援するなどの取組を行っている。（2014 年度末時点）。</p> <p>理研ベンチャーであった 1 社は東京証券取引所マザーズ市場に上場（独法発ベンチャーとして初の上場事例）（2014 年度末時点）。</p> <p>特許等の収入は 134,170 千円（2014 年度決算）。</p> <p>国際特許条約に基づく国際特許出願数は、447（2005.1～2014.3）。</p>	<p>総研究者数 2043 人のうち、若手人材は 1134 人、女性は 325 人を占める（2014 年 3 月末時点）。</p> <p>知財・技術移転部門、事業開発室などの部門では民間人材を多く雇用している。</p>	<p>63 の国内外の大学と国際連携大学院協定を締結し、約 87 人の留学生を受入（2014 年度末時点）。</p> <p>52 カ国・地域と 312 件の研究協力協定・覚書、173 件共同研究契約を締結（2014 年度末時点）。外国人研究者は 376 人、総研究者数 2043 人のうち約 18% を占める（2014 年 3 月末時点）。</p> <p>理研における機関評価を行う外部委員会である理研アドバイザリー・カウンシル（RAC）において、議長・副議長をはじめとして委員の 2/3 以上が外国人である。また、各センターの評価を行うアドバイザリー・カウンシルにおいても、1/3 以上が外国人である（2014 年度末時点）。</p>

SACLA 利用に関するワークショップ、SPring-8/SACLA コンファレンスの他、各種研修会・講習会・スクールを開催し放射光未経験者から経験豊富な利用者までを対象とした利用促進活動を実施して、新たな利用の開拓につなげている。また 2014 年度、スーパーコンピュータ「京」では、RIST において、HPCI プログラミングセミナー（年 4 回）や「京」初中級者向けの講習会（年 4 回）等の各種セミナー・講習会の他、産業界向けワークショップや利用相談会等を開催し、幅広い利用者を対象とした利用促進活動を実施し、新たな利用者の開拓にも取り組んでいる。さらに 2014 年度、「京」と SPring-8 等の大型実験施設との連携利用促進を目的としたシンポジウムを開催し、数値シミュレーション手法と実験的手法の特性を相互に補い合う形での研究成果の創出を促す取り組みも行なわれている。

研究人材の流動性は、その受入 2,910 件と派遣 1,684 件を合わせて 4,594 件（2014 年度末時点）に達する。

#### 人材育成

39 大学との間で、連携大学院制度を通じて約 320 人の大学院生を受入中（2014 年度末時点）。

# 理化学研究所（3）

成果最大化に向けた研究開発体制		
リーダーシップ	IT化の取組、リスク管理等	自ら主体的に創造的な研究開発活動を行うことを主たる業務としている
<p>理事長の主導で世界的に優れた研究環境やシステムの整備を進め、世界トップレベルの研究開発を実施。センター長会議等を通じて理事長の方針を研究者に示す体制が確立している。</p> <p>また、経営戦略会議、アドバイザリー・カウンシルや研究戦略会議などにより、理事長が示すべき方針の決定を支援するためのシステムが確立しているほか、理研科学者会議が科学的見地から理研の方向性を検討するための支援体制を作っている。</p> <p>さらに、理事長の方針に基づき、裁量経費等を活用して重点課題に機動的に取り組む体制を構築している。</p>	<p>情報基盤センターおよび事務情報化推進室において、組織内のIT化推進に向けて人事や会計システム等の構築に積極的に取り組み、研究成果の公開データベース構築等にも取り組んでいる。</p> <p>リスク管理については、監査・コンプライアンス室を改組し、監事機能の強化に向けた補佐体制を拡充するために監事・監査室を設置するとともに、研究不正等の防止を実効あるものとするために理事長直轄の組織として研究コンプライアンス本部を設置し、体制と機能の強化を図っている。</p>	<p>全職員数 4785 人に対して、研究者数 2043 人で約 42%を占める（2014 年 3 月末時点）。</p> <p>我が国の科学技術イノベーション政策の中核的な実施機関として、社会からの様々なニーズを踏まえて、基礎から応用までをつなぐ研究開発を戦略的かつ重点的に推進。</p>

- (注) \* 1 トムソン・ロイター Essential Science Indicators(2003.1～2015.3)のデータによる。  
ただし、複数の研究機関についてはその傘下の機関を名寄せする方法が昨年と異なっているため、単純に比較できない。
- \* 2 文部科学省科学技術・学術政策研究所による「サイエンスマップ 2012」にて抽出された世界的に注目を集めている 823 研究領域に関し、当該法人の論文が含まれている領域の数を示す。
- \* 3 WIPO の統計を基に内閣府で算定。

# 産業技術総合研究所（1）

国家戦略上の重要性が高いこと	世界最高水準の研究開発活動の蓄積				
	論文の被引用数の世界ランキング（大学や企業研究機関を除く。）の総合順位	論文の被引用数の研究分野別の世界ランキング（大学や企業研究機関を含む。）で100位程度以内【うち10位程度以内】	被引用数の高い論文（トップ1%）について、最先端研究領域への参画数	知的財産権の保有状況、知的財産戦略	国際特許出願の件数の世界ランキング（大学や企業研究機関を除く。）
<p>第4期科学技術基本計画にのっとり、太陽光発電等の低炭素社会実現に貢献する技術等を開発する「グリーン・イノベーション」の推進とともに、創薬、医療、介護を支援する技術等を開発する「ライフ・イノベーション」の推進を実施。また、わが国の技術革新や国際競争力を支えるための国家計量標準の高度化や鉱物、地下水などの資源利用、エネルギーの安定確保、防災などにも資する地質情報の整備も推進。</p> <p>「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）及び「科学技術イノベーション総合戦略2014」（平成26年6月24日閣議決定）において、産総研は革新的な技術シーズを事業化に結びつける「橋渡し」機能強化に先行的に取り組み、その結果を受け、他の研究開発法人に展開するとされていることを踏まえ、産業技術政策の中核的实施機関として、「橋渡し」機能を的確に発揮すること</p>	27位 （2003.1～2015.3の累計） <sup>*1</sup>	4分野 <sup>*1</sup> 【0分野】	32領域 <sup>*2</sup>	特許権等の資産は1,214,275千円（2014年度決算）であった。“技術を社会へ”の下、知財マインドの強化、研究成果の戦略的な知的財産権化、特許出願の質の向上、技術移転を見据えた効率的な特許の取得・維持等を方針として掲げた知財戦略ポリシーを策定。	国際特許条約に基づく国際出願数（2005.1～2014.12）では6位 <sup>*3</sup> 。

を目指し、将来の「橋渡し」の芽を産み出す目的基礎研究に力を入れるとともに、技術シーズを目的に応じて骨太化し、実用化や社会での活用に繋げる「橋渡し研究」を推進。

加えて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）における、地域イノベーションの推進に向けて、公設試験研究機関（公設試）との連携による全国レベルでの「橋渡し」機能の強化を行うこと等を通じて中堅・中小企業が先端技術活用による製品や生産方法の革新等を実現する仕組みの構築を推進。

# 産業技術総合研究所（2）

成果の社会経済への貢献に向けた取組		多様で優れた人的資源	
研究開発のハブとして組織の垣根を超えた取組	成果の実用化に向けた取組	人材の多様性	国際的な活動
<p>産業界、大学、海外研究機関など多様なセクターとの共同研究の状況： 産業界、大学、海外研究機関などと年間 3,000 件以上の共同研究を実施（2014 年度）。特に、日本最大のナノテクノロジー研究・教育拠点「つくばイノベーションアリーナ（TIANANO）」において中核機関として当該拠点形成を積極的に推進してきており、数多くの企業や大学等と共同研究を行っているほか、最近では、平成 26 年 4 月に福島再生可能エネルギー研究所を開所し、企業や大学等とも連携し、産学が集う再生可能エネルギーの国際的な研究拠点を目指した取組を開始。さらに、海外研究機関とも積極的に共同研究を進めており、中でもフランス国立科学研究センター（CNRS）やインド・バイオテクノロジー庁（DBT）、ドイツ・フラウンホーファー研究機構等とは共同ラボを設置し、共同研究を積極的に推進している。</p> <p>共用可能な研究開発プラットフォーム／インフラの整備・運営の状況： 装置を外部の機関・研究者にも利用し易くするため、利用約款に基づく簡便な契約手続きや、利用コストの見通しが立てやすい単価表ベースによる利用料金、及び明瞭な秘密情報管理ルール等を整備した外部共用制度を平成 25 年 12 月より開始した。利用者が利用したい装置をウェブサイト上で検索可能なデータベースの構築や、種々の機会での制度の広報、利用手続きに関する FAQ 等の整備等により利</p>	<p>平成 27 年度からの第 4 期中長期目標期間においては、革新的な技術シーズを事業化に結びつける「橋渡し」機能の抜本的強化を最大の目標として、研究の後期段階における企業からの資金受入の基本化、産業の将来ニーズを反映した研究テーマ設定、マーケティング機能強化などの取組を実施。</p> <p>産総研技術移転ベンチャーとして 123 社を創出、その内 M&amp;A が 15 社、さらに 1 社が東証マザーズに上場（2014 年度末時点）。改正された研究開発力強化法による現物出資業務のためのベンチャー支援に係る所内体制を強化、NEDO 等と連携し、中小・ベンチャー企業の新技術の事業化における成功モデルの創出のための取り組みを強化。</p> <p>技術研究組合への参画数が 25（2014 年度）。</p>	<p>総研究者数 2,296 人のうち、若手人材は 642 人、女性性は 246 人を占める（2014 年度末時点）。</p> <p>産学官連携、知財、ベンチャー創出などの部門を中心に民間人材を多く雇用している。</p>	<p>70 件の研究協力協定・覚書、180 件共同研究契約を締結（2014 年度末時点）。</p> <p>フラウンホーファー研究機構（独）、国立再生可能エネルギー研究所（米）等の海外研究機関との共同研究を推進するため、包括研究協力覚書等を締結。</p> <p>外国人研究者は 179 人、総研究者数 2,296 人のうち約 8%（2014 年度末時点）を占める。フランス CNRS との連携研究体やドイツ・フラウンホーファー研究機構との共同ラボの設立、糖鎖研究のための上海交通大学との連携ラボ、タイ研究機関とのバイオマスにおける連携などを実施している。</p> <p>国際標準化活動として、のべ 258 名が国際標準化委員</p>

用促進に努めた。外部利用実績は 187 件（2014 年度）。

研究人材の流動性は、その受入 5,304 件と派遣 4,018 件を合わせて 9,322 件に達する（2014 年度）。

一方、全ての大学を対象に、優れた研究開発能力を持ち、自律的に年間を通して研究開発プロジェクトの業務に従事できる大学院生を雇用するリサーチアシスタント制度を 2014 年 4 月より創設し、46 名の大学院生を雇用（2014 年度）。

#### 人材育成

74 大学との間で、連携大学院制度を通じて約 171 人の大学院生を受入中（2014 年度末時点）。

ポスドク及び博士課程大学院生を対象に産総研内 OJT、講義、企業 OJT 実施を通じて企業を始め広く社会で活躍できる人材を育成する「産総研イノベーションスクール」を実施し、ポスドクコース（PD 生）20 名、講義専門コース（LC 生）3 名を、博士課程コース（DC 生）9 名を産総研独自のカリキュラムにより育成（2014 年度）。バイオと情報分野のポテンシャルを有効に活用し、既存教育メカニズムでは養成が困難なバイオインフォマティクス技術を持つ研究人材を 317 名育成（2014 年度）。

特許等の収入は 291,673 千円（2014 年度決算）。国際特許条約に基づく国際特許出願数は 1317（2005.1～2014.3）。

会へ技術専門家として参画、のべ 48 名が委員会の議長や幹事、WG のコンビーナを担当（2014 年度末時点）、94 件の国際標準を提案（2010～2014 年度）。

# 産業技術総合研究所（3）

成果最大化に向けた研究開発体制		
リーダーシップ	IT化の取組、リスク管理等	自ら主体的に創造的な研究開発活動を行うことを主たる業務としている
<p>理事長のトップマネジメントによる戦略予算として、科学的・技術的に優れており、大きな産学連携プロジェクトに成長し、社会的・経済的に大きなインパクトが期待できる研究課題を対象とした戦略的融合研究（AIST - STAR事業）を実施。産総研の「看板」研究であるグリーン・テクノロジーとライフ・テクノロジーにおいて、我が国産業をリードする世界最高水準の研究開発成果を生み出すため、特に重点的に予算を配分。</p> <p>また、平成27年度から始まった第4期中長期目標期間においては、理事長と各領域（7つの研究推進組織）の長とが十分な議論を重ねた上で、理事長のリーダーシップノガバナンスの下、領域の長に具体的な責務（数値目標等）と必要な権限（予算配分、人事等）を付与し、成果最大化に向けた研究開発体制を構築することとしている。</p> <p>さらに、理事長トップマネジメントの下での研究活動及び研究所運営全般に関し、審議、助言を目的として、幅広い視野と高い見識を有する外部有識者で構成する経営戦略会議を新たに設置。</p>	<p>組織倫理・ルールを周知・徹底するため、調達・資産管理、研究情報管理、労務管理、安全管理等の業務全般及び研究者倫理を含むe-ラーニング研修を導入し、契約職員等を含めた全職員に対して毎年度の受講を義務付け。また、電子情報を含む研究記録の適正な作成と管理、保存に関する新たなルールを整備・導入。</p> <p>コンプライアンス推進本部の体制について、理事長が本部長、副理事長及び理事2名がリスクの区分に応じて補佐する体制に見直しを行い、コンプライアンス推進体制の強化を実施。</p>	<p>全職員数5,828人に対して、研究者数2,296人で約39%を占める（2014年度末時点）。</p> <p>我が国のイノベーションシステムの構築に貢献するため、将来の産業ニーズを踏まえた目的基礎研究を通じて革新的な技術シーズを生み出し、これを磨き上げ、企業と連携して事業化にまで繋げる「橋渡し」機能の強化を推進。</p> <p>平成27年度からの第4期中長期目標期間の開始にあたっては、理事長のリーダーシップの下、産業界から分かりやすさの観点に加え、融合的研究等を促進して創造的な研究開発を推進する観点等を踏まえ、研究推進組織を再編。</p> <p>最近の動きとしては、人間との親和性が高く、人間と相互に理解しあえる人工知能の実現を目指す目的基礎研究と、成果をスピーディーに実社会の多様な課題に適用するための人工知能フレームワークの研究開発を行う人工知能研究センターを臨海副都心センターに設立（平成27年5月1日）</p>

- (注) \* 1 トムソン・ロイター Essential Science Indicators(2003.1～2015.3)を基に内閣府で算定。  
ただし、複数の研究機関についてはその傘下の機関を名寄せする方法が昨年と異なっているため、単純に比較できない。
- \* 2 文部科学省科学技術・学術政策研究所による「サイエンスマップ 2012」にて抽出された世界的に注目を集めている  
823 研究領域に関し、当該法人の論文が含まれている領域の数を示す。
- \* 3 WIPO の統計を基に内閣府で算定。

# 物質・材料研究機構（１）

国家戦略上の重要性が高いこと	世界最高水準の研究開発活動の蓄積				
	論文の被引用数の世界ランキング（大学や企業研究機関を除く。）の総合順位	論文の被引用数の研究分野別の世界ランキング（大学や企業研究機関を含む。）で100位程度以内【うち10位程度以内】	被引用数の高い論文（トップ1%）について、最先端研究領域への参画数	知的財産権の保有状況、知的財産戦略	国際特許出願の件数の世界ランキング（大学や企業研究機関を除く。）
<p>第4期科学技術基本計画の理念に基づき、「将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現」、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」等に関する事業を実施。</p> <p>物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的としている。物質・材料科学技術の先端を切り拓く知の資産の創出に貢献するとともに、環境・エネルギー問題の解決、我が国の産業競争力の基盤強化などの社会的ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。</p>	48位 （2003.1～2015.3の累計） <sup>*1</sup>	1分野 <sup>*1</sup> 【1分野】	13領域 <sup>*2</sup>	特許権等の資産は346,472千円であった（2014年度決算）	国際特許条約に基づく国際出願数（2005.1～2014.12）では24位 <sup>*3</sup>

# 物質・材料研究機構（2）

成果の社会経済への貢献に向けた取組		多様で優れた人的資源	
研究開発のハブとして組織の垣根を超えた取組	成果の実用化に向けた取組	人材の多様性	国際的な活動
<p>産業界、大学、海外研究機関など多様なセクターとの共同研究の状況：国家戦略又は社会ニーズ上重要な国土強靱化のための構造材料、環境・エネルギー材料及び元素戦略の研究開発において、全国の産学独のハブ機能を有する「構造材料研究拠点」、「ナノ材料科学環境拠点」、「元素戦略磁性材料拠点」をそれぞれ設置・運営。また日本の強みとされる材料研究にパラダイムシフトをもたらすことが期待される「データ駆動型材料研究」を産学独連携により推進するため、2015年7月に「情報統合型物質・材料研究拠点」を設置・運営するとともに、重要な知的基盤である種々の物質・材料データを幅広く収集、蓄積。</p> <p>産学独の様々なニーズに対応すべく、通常の共同研究に加え、企業と1対1で複数課題の連携を行う NCoE（クローズドスキーム）を6件、特定領域で参加企業と研究成果を共有する領域別共同研究（クローズドとオープンの混合スキーム）を3件、共通の研究課題の下で共同研究を実施し研究成果を共有する NOiC（オープンスキーム）を企業会員14社・アカデミア6機関と実施するなど、独自で多様な取組を展開。また、幅広い企業との連携を視野に、機構の取組の情報提供や技術セミナーを開催する会員制サービス（NIMS パートナーズ倶楽部）を実施（会員企業14社）。</p>	<p>法人発ベンチャー7社（2014年度末時点、全社非上場）。</p> <p>特許等の収入は598,770千円（2014年度決算）。</p> <p>国際特許条約に基づく国際特許出願数は、397件（2005.1～2014.3）。</p>	<p>総研究者数839人のうち、若手人材（45歳以下）は379人、女性性は108人を占める（2014年3月末時点）。</p>	<p>18の国外の大学と20の連携大学院協定を締結し、29人の留学生を受入（2014年度末時点）。</p> <p>38ヵ国・地域と245件の研究協力協定・覚書、49件の共同研究契約を締結（2014年度末時点）。</p> <p>外国人研究者は268人、総研究者数839人のうち約31%を占める（2014年3月末時点）。</p> <p>外部委員会である国際アドバイザーボードの委員の100%が外国人である。（2014年度末時点）</p>

共用可能な研究開発プラットフォーム／インフラの整備・運営の状況：先端的な研究施設及び設備を広く共用に供するとともに、共用設備等を有する研究機関のネットワークのコーディネート役（ハブ機能）を担う。強磁場施設、大型放射光施設のビームライン、超高圧電子顕微鏡施設、ナノレベルでの物質・材料の創製・加工・造形・評価・解析等のための最先端の研究設備等において、外部の材料開発研究機関との協力のもと、共用を促進。

研究人材の流動性：派遣者数 910 人、受入者数 441 人。（2014 年度末）

人材育成：連携大学院数 50 大学。大学院生受入数 174 人。（2014 年度末）

# 物質・材料研究機構（3）

成果最大化に向けた研究開発体制		
リーダーシップ	IT化の取組、リスク管理等	自ら主体的に創造的な研究開発活動を行うことを主たる業務としている
<p>理事長による定期講話の実施、運営会議や研究者会議等の内部機能の活用により、理事長がリーダーシップを發揮できる体制を構築している。</p> <p>理事長に対する機構外部からの助言機能として、著名な有識者等で構成されるアドバイザリーボードミーティングを適時に開催し、研究活動や運営全般について助言を受け、理事長が実施する業務運営に反映可能な仕組みが整っている。</p>	<p>研究者総覧データベース、物質・材料データベース、デジタルライブラリ・システム（機関リポジトリシステム）等の材料研究に係るデータベースを整備、外部公開することで、ITを活用した情報発信や連携構築が行われている。</p> <p>政府機関における情報セキュリティ対策を踏まえ、組織内の情報システムに係るセキュリティポリシー等を制定するなどにより、適切な対策を講じられるような体制を整備している。</p> <p>理事長の直下にコンプライアンス室を配置し、リスク管理への対応を実施している。</p>	<p>全職員数 1,544 人に対して、研究者数 839 人で約 54%を占める（2014 年 3 月末時点）。</p> <p>我が国における物質・材料研究分野の基礎・基盤的研究開発を担当する唯一の国立研究開発法人として、社会からのニーズを踏まえた課題解決型の革新的な物質・材料の研究開発業務を実施するとともに、未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出への取り組みを進め、我が国の経済活性化や国民の生活向上に貢献。</p>

- （注） \* 1 トムソン・ロイター Essential Science Indicators(2003.1～2015.3)を基に内閣府で算定。  
 \* 2 文部科学省科学技術・学術政策研究所による「サイエンスマップ 2012」にて抽出された世界的に注目を集めている 823 研究領域に関し、当該法人の論文が含まれている領域の数を示す。  
 \* 3 WIPO の統計を基に内閣府で算定。